閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時:平成30年6月5日(火) 8:23~8:34

開催場所:総理大臣官邸閣議室

出席者:安倍晋三内閣総理大臣

麻 生 太 郎 国務大臣(副総理, 財務大臣, 内閣府特命担当大臣)

野 田 聖 子 国務大臣(総務大臣, 内閣府特命担当大臣)

上 川 陽 子 国務大臣(法務大臣)

河 野 太 郎 国務大臣(外務大臣)

林 芳 正 国務大臣(文部科学大臣)

加 藤 勝 信 国務大臣(厚生労働大臣, 内閣府特命担当大臣)

齋 藤 健 国務大臣(農林水産大臣)

世 耕 弘 成 国務大臣(経済産業大臣, 内閣府特命担当大臣)

石 井 啓 一 国務大臣(国土交通大臣)

中 川 雅 治 国務大臣(環境大臣, 内閣府特命担当大臣)

小野寺 五 典 国務大臣(防衛大臣)

菅 義 偉 国務大臣(内閣官房長官)

吉 野 正 芳 国務大臣(復興大臣)

小此木 八 郎 国務大臣(国家公安委員会委員長, 内閣府特命担当大臣)

福 井 照 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

松 山 政 司 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

茂 木 敏 充 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

梶 山 弘 志 国務大臣(内閣府特命担当大臣)

鈴 木 俊 一 国務大臣

陪席者:西村康稔内閣官房副長官

野 上 浩太郎 内閣官房副長官

杉 田 和 博 内閣官房副長官

横 畠 裕 介 内閣法制局長官

閣議案件:別添案件表のとおり。

○一般案件 1件

○国会提出案件 15件

○公布(法律) 4件

○政令 2件

 ○人事
 1件

○配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容:

- ○菅国務大臣:ただ今から、閣議を開催いたします。 まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。
- ○西村内閣官房副長官:一般案件等について、申し上げます。まず、「行政文書の管理 の在り方等に関する閣僚会議の開催」について、御決定をお願いいたします。本件 は、政府における行政文書の管理の一層の適正化に向けた検討を行うため、内閣総 理大臣を議長とし、他の全ての国務大臣を構成員とする、閣僚会議を設置するもの であります。

次に、「水循環白書」、「観光白書」、「交通政策白書」及び「環境・循環型社会・生物多様性白書」について、御決定をお願いいたします。本件は、それぞれ、水循環基本法、観光立国推進基本法、交通政策基本法及び環境基本法等に基づき、国会に提出するものであります。後程、「水循環白書」、「観光白書」及び「交通政策白書」につきましては石井大臣から、「環境・循環型社会・生物多様性白書」につきましては環境大臣から、それぞれ御発言があります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定 をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「生活困窮者等の自立を 促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正法」外3件が、1日の参議院本 会議において、可決成立したものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「労働安全衛生法施 行令の一部を改正する政令」は、厚生労働大臣が定める規格又は安全装置を具備し なければ譲渡等ができない機械等のうち、墜落による危険を防止するための安全帯 を、墜落を制止する機能を有する器具に改めるものであります。

次に、「生活保護法施行令の一部を改正する政令」は、生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正法の一部の施行に伴い、進学準備給付金の支給に関する事務の委託について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。井谷義昭外148名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、件名外の配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。なお、本件の公表時刻は8時30分ですので、それまでの間、不公表となります。

- ○菅国務大臣:次に、大臣発言がございます。まず、石井大臣。
- ○石井国務大臣:この度,「水循環白書」,「観光白書」及び「交通政策白書」を取りまとめましたので,報告いたします。「水循環白書」,「観光白書」及び「交通政策白書」は,それぞれ水循環基本法,観光立国推進基本法及び交通政策基本法の規定に基づき,政府が毎年,国会に対し報告しているものです。

「水循環白書」では、近年も発生している渇水をテーマとして、過去に発生した 渇水の状況とその対応、限りある水を賢く、長く有効に活用するための取組を整理 するとともに、水循環基本計画に盛り込まれた施策の取組状況をはじめ、水循環に 関するこれまでの取組について報告しております。

「観光白書」では、近年の訪日外国人旅行者の増加が日本経済に与える影響を幅 広い観点から分析するとともに、観光立国の実現に向けて講じようとしている施策 について報告しております。

「交通政策白書」では、近年の交通の動向や少子高齢化・人口減少の動向と交通 に及ぼす影響について示し、それらを踏まえて今日的な課題を整理するとともに、 そうした課題に対応するために講じようとしている施策や取組について報告して おります。

- ○菅国務大臣:次に、環境大臣。
- 〇中川国務大臣:環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書について御説明申し上 げます。

今回の白書では、本年4月に閣議決定した第5次環境基本計画で提唱した「地域循環共生圏」の創造に向けて、地域資源を持続的に活用することで地域の活力を最大限に発揮する取組や、ライフスタイルの転換に向けた取組等について、我が国で既に始まっている先進的な取組事例を紹介しながら記述しています。

本報告の取りまとめに際しては,関係府省の格別の御協力をいただきました。厚 く御礼申し上げます。

- ○菅国務大臣:次に、総務大臣。
- ○野田国務大臣:本日,家計調査結果を公表いたします。その主なポイントは,次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので,その旨御留意ください。全国2人以上世帯の4月の消費支出は,1年前に比べて,変動調整値で名目0.5%の減少,実質1.3%の減少となりました。私立大学などの「授業料等」や移動電話通信料を含む「通信」などが実質増加となった一方,贈与金などの「交際費」や国内パック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが実質減少となりました。1年前と比べた世帯の消費支出は、名目、実質ともに減少となり、弱さがみられます。
- ○菅国務大臣:これをもちまして, 閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので,以上をもちまして,閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

(平成30年 6月5日 (火)

◎一般案件

資料 ○行政文書の管理の在り方等に関する閣僚会議の開 催について(決定) (内閣官房)

◎国会提出案件

資料○「平成29年度水循環施策」について(決定) (内閣官房)

- ○「平成29年度観光の状況」及び「平成30年度 IJ 観光施策」について(決定) (国土交通省)
- ○「平成29年度交通の動向」及び「平成30年度 IJ 交通施策」について(決定) (同上)
 - 1. 「平成29年度環境の状況」及び「平成30
 - 年度環境の保全に関する施策」

 1. 「平成29年度循環型社会の形成の状況」及び「平成30年度循環型社会の形成に関する施策」

 1. 「平成29年度循環型社会の形成に関する施策」

 1. 「平成29年度生物の多様性の状況」及び
 - 「平成30年度生物の多様性の保全及び持続 可能な利用に関する施策」

について (決定) (環境省)

- 1. 衆議院議員初鹿明博(立憲)提出「国政モニ ター」のサイトで外国人に対するヘイトスピーチ,誹謗中傷が閲覧出来る状態になっていることに関する再質問に対する答弁書につい て(決定) (内閣府本府)
- 1. 衆議院議員逢坂誠二(立憲)提出内閣府地方 創生推進室次長の出張の実態に関する再質問 に対する答弁書について (決定) (同上)
 - 1. 衆議院議員奥野総一郎(国民)提出加計学園 問題にかかわる愛媛県提出文書に関する質問 に対する答弁書について (決定) (同上)

- 1. 衆議院議員逢坂誠二(立憲)提出財務省の交 渉記録提出と防衛省の調査報告と森友学園前 理事長の保釈決定が同日に行われたことに関 する質問に対する答弁書について (決定) (財務省)
- 1. 衆議院議員逢坂誠二(立憲)提出麻生財務大 臣の政治責任に言及した公明党幹部の発言に 関する質問に対する答弁書について (決定) (同上)
- 1. 衆議院議員山井和則(国民)提出高度プロフ エッショナル制度におけるジョブディスクリ プション等に関する質問に対する答弁書につ いて (決定) (厚生労働省)
- 1. 参議院議員川田龍平(立憲)提出平成30年 4月3日に開会された参議院厚生労働委員会 における加藤勝信厚生労働大臣の発言に関す る再質問に対する答弁書について(決定) (同上)
- 1. 衆議院議員宮川伸(立憲)提出「統合幕僚監 部等によるイラク『日報』に係る大臣報告の 経緯について」に関する質問に対する答弁書 について (決定) (防衛省)
- 1. 参議院議員青木愛(希会)提出陸上自衛隊才 スプレイの整備計画に関する質問に対する答 弁書について (決定) (同上)

◎公布 (法律)

- 1. 生活困窮者等の自立を促進するための生活困
 - 営に関する法律の一部を改正する法律 (決定)
 - 1. 土地改良法の一部を改正する法律(決定)
 - 1. 独立行政法人郵便貯金·簡易生命保険管理機 構法の一部を改正する法律 (決定)

◎政 令

資料 ○労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令 あり (決定) (厚生労働省)

"○生活保護法施行令の一部を改正する政令(決定) (同上)

◎人 事

資料 あり☆阿南工業高等専門学校名誉教授井谷義昭外148 名の叙位又は叙勲について(決定)

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

(平成30年 6月5日) (火)

◎配 布

☆家計調査報告

(総務省)

[○署名あり ☆署名なし]